

事務事業名		研究会講師派遣事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	15 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	02 個に応じた学力の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 - 年度～)		01	10
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	03
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	市村 康之				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	電話	0192-27-3111			C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	佐藤 利江子	内線			264	E 一般(1～4以外)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、各学校の校内研究の充実と授業の質の向上のため、専門的な知識・技術を有する指導者を派遣するものである。(各校からの派遣要請により、指導者を要請のあった学校へ派遣する。) 事業費の内訳は、旅費である。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
						事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
小・中学校の校内研究会への指導主事の派遣		ア	派遣の回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小・中学校教員		名称	
		単位	
		カ	小・中学校教員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
教員が、「わかる授業」を実施する。		名称	
※平成25年度まで実施していた「児童・生徒の意識調査」が廃止になったため、「岩手県学習定着度状況調査児童生徒質問紙調査(小5国語・算数、中2国語・数学)」による成果をみる。		単位	
		サ	児童への質問紙(国語・算数の授業の内容はよく分かりますか…当てはまる、どちらかと言えばそう思う)によって成果をみる。
		シ	生徒への質問紙(国語・数学の授業の内容はよく分かりますか…当てはまる、どちらかと言えばそう思う)によって成果をみる。
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	9	2	7	23	23	23
	事業費計(A)		千円	9	2	7	23	23	23
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5
		人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20
		トータルコスト(A)+(B)		千円	29	22	27	43	43
⑤ 活動指標		ア	47	40	42	40	40	40	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	280	281	295	301	297	297	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	89.0	89.0	68.0	87.0	88.0	88.0	
		シ	80.7	80.0	64.0	82.5	83.0	83.0	
		ス							

事務事業ID	0926	事務事業名	研究会講師派遣事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	教員の授業力の向上を図ることがきっかけとなり、本事業が開始した。(開始年度:不明)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	各学校からの指導主事派遣要請(教員の授業力の向上を図るため、指導主事の派遣を学校が教育事務所・教育委員会に要請する。)が増加している。特に学力低下問題が取り上げられて以降、急増している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者から、児童生徒の個性をいかした授業を望む要望が寄せられている。また、本市教育委員会や県教育委員会も学力向上を重点項目に掲げている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 教員が児童生徒の個性を生かした授業を展開できるようになれば、それに伴い児童生徒の学ぶ心は醸成される。児童生徒の学ぶ心は、市民憲章「学ぶ心を大切に、香り高い文化のまちをそだてます。」の実現に欠かせない事項であるので、本事業は当市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	教員が、児童生徒の個性を生かした授業を展開できるようになることは、児童生徒の学ぶ心が醸成されることにつながる。児童生徒のためになることに加え、その家族・保護者のためにもなることを考えると、税金を投入して達成する目的であるといえる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	この事業は、教員以外には必要性の低いものなので、対象は、小・中学校教員に限定するべきである。また、児童生徒の学ぶ心の十分な育成のためにも、意図の拡充は必要ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	各小中学校で、熱心な校内研究が推進されており、一定の成果をおさめているが、さらなる充実を図ることが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	小学校では小規模校が増加し、中学校でも、1校に同じ学年や同じ教科を担当する教員が複数いる学校が少ない中、指導主事を交えた研究会は是非必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	各小中学校で開催される校内研究会のうち、指導主事を招聘して行われる研究会は全体の3分の1程度である。事業費の内訳は、指導主事の旅費であるが、過去3年間の実績からある程度の事業費削減は可能であると考えられる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとしても学校関係者の研究の推進は行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	教員の指導力向上のためには、校内研究会のさらなる充実が必要であるが、日程的に、講師派遣回を増加させることが難しく、今後、指導主事の人数も見直される可能性もあることから、現状維持が妥当である。ただし、過去3年間の実績から事業費の削減はある程度可能であると考えられる。	(2) 改革・改善による期待成果																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	校内研究会が充実する工夫を研究主任(各学校)が中心となって行う。																							
			左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	各小中学校において、学力向上に向けた研究が充実し、成果につながる授業実践がなされるためにも、講師派遣回数については、現状維持が望ましい。事業費については、過去3年間の実績をもとに、講師派遣に係る旅費等について削減が可能であるか見直していく。